

町政を問う

深見 迪議員

憩の家について町民の意見も聞くべきだ

町長 町民の意見を聞き進めていく

問 平成31年3月22日から営業を休止している「くしろ湿原パーク憩の家かや沼」(以下憩の家)について、本年8月5日の全

員協議会で現状と大まかな今後の方向性が提示されたが、このことについて、概要を町民にいち早く知らせていくべきと考えるがどうか。

新たな方向に向かつて予算計上するからには大ざっぱでもこういうことを考えているのだというプランを示すべきだ。全部固まってからでないこと知らせられないというのでは、やはり住民不在ということになる。

憩の家の今後について、広く町民の意見も聞くべきと考えるがどうか。

多くの町民は、せめて風呂だけでも早く利用できるようにしてほしいと願っているがそのような声は町の方に聞こえているか。また、その要望に応える手立てはまったくないのか町長の所見を伺う。

解雇された従業員の多くは標茶町民だが、その後この従業員に対して町は救済の手をつくしたか。

答 現在破産処理の途中であるので処理が終結した時点でその結果等を広報等で周知したいと考えている。こんな施設を作ってほしくないなど町民の意見を聞くなど当然必要だと思っている。町民の意見を聞かないで進めていくということとは考えていない。

風呂だけの当面の再開については、解決すべき課題が多く難しい

と判断している。

再就職を希望している人には、手を尽くしたと思っていないので、今後引き続き対応をしていきたい。

深見 迪議員

介護認定は申請から30日以内に結果の通知がされているか

問 介護認定は申請をしてから「原則として30日以内に結果が通知される」ことになっているが、この法定期間内に結果の通知が行われているのか。

30日という法定期間内に行われていない場合があるとすれば、何が要因か。

答 介護認定の申請をするときは本当に自分で生活ができなくなつてやむに已まれず申請する。法定期間内に結果の通知を行うためには今後どういった努力が必要か。

答 今年度4月から9月末までの審査判定が行われた204件のうち法定機関内の30日以内に結果の通知が行われたのは81件で39.7%と

なっている。

遅れの要因は認定審査会の開催は審査委員の業務の実態から2週間ごとには持たれない開催頻度があげられる。改善策としては介護認定審査会の回数を増やすことが一番の解決方法であるが現実的には難しい。利用者の不利益にならないような対応をしながら進めていきたい。



深見 迪議員

「会計年度任用職員制度」の導入で職員の処遇改善はあるか

問 会計年度任用職員制度の導入で具体的にはどのような変化があるのか。また、労働環境の改善はあるのか伺う。

国の出した「マニュアル」では、「同一労働同一賃金ガイドライン案を踏まえ」となっているが、これにより、正規、非正規の差はどの程度解消されるか。

職員に対する説明はしたのか。条例化はいつ頃になるのか。

答 給与水準の設定、諸手当の有無、休暇の設定等正職員との均衡を考慮して作成している段階である。例えばフルタイム会計年度任用職員には、一定要件により期末手当が支給されることなど一般論では労働環境の改善につながるものと考えているが、詳細については現在策定作業を行っている。

職員に対する説明もアウトライン的なところでごまかしている。議会に提案する内容が固まったところで職員に説明したい。

条例提案は12月と考えているが臨時議会の可能性もある。

問 本町による熊の被害の実態を伺う。

猟友会のみなさんに頼るところが多いが、猟友会など専門家の意見も聞き、農家や一般町民への注意喚起を速やかにすべきではないか。

この間の経過を含め、農家や一般町民への周知に対する検証を行い、不安に対する対策を行うべきである。

定之議員 渡邊

ヒグマによる被害の住民への周知と的確な対応を
町長 様々な手段で注意喚起を行っている

ヒグマの事件が起きるから、「住宅から牛舎に行くのにも本当に怖い」という実情を訴える農家の声が何件かあった。そこで生活する人の不安が非常に大きいこのヒグマの被害の実態だと思っているが、その辺の配慮もして的確な周知をするべきだ。

放牧を中止することによりエサの確保に苦慮している農家の実状等調査するなど対応をしっかりと行うべきと考えるがどうか。

答 本町では、7月16日以降、2か所の農場5つの牧野合わせて7カ所で死亡牛が11頭、行方不明牛が3頭、ヒグマによる外傷があった牛が13頭の被害状況となっている。(その後さらに増えている)

町では北海道猟友会標茶支部の協力も得て対応している。被害拡大を防ぐよう農協と連携しながらFAXやみるめーるなどで注意喚起を行

う。



猟友会支部長から説明を受ける

い、また、マスコミに対する情報提供を進めている。さらに広報誌や新聞折り込み、公共施設などのポスターなど注意喚起を行っている。

エサの確保については農協とも協議した。すでに農協では粗飼料確保対策を行っていくと決めている。今後農協と協議しながら対策を講じていく。

渡邊 定之 議員

地域の公共施設の花壇づくりには一定の支援を行ってはどうか

問 地域の主に高齢者の人たちが公共施設の花壇づくりなど環境整備に大きな役割を果たしているが町として承知しているか。

花壇コンクールに町としてはどのような係わりを持っているか。

花壇づくりでは、花の苗など自前で調達するところもあると聞いています。地域の老人クラブ等にとっては大きな負担になっていると思うが、地域振興資金等の対応で負担の軽減はできないのか伺う。

答 地域の高齢者の老人クラブはもちろんのこと、町内会、地域会など地域の環境美化として、素晴らしい取り組みであると認識している。

負担の軽減だが、町には、必要経費の2分の1以内を基準として助成する制度がある。内容だが花の苗、肥料及び土などの購入並びに整備にかかる機械借り上げ経費などだ。例年4月に開催している標茶町自治会連合会総会の中で資料を配布し、制度を説明している。

ぜひこの補助制度を活用してほしい。



渡邊 定之 議員

就農支援交付金の予算減額の実態を明らかにし、適切な町の対応を

問 「農業次世代人材投資事業」について、今年度の予算が削減された。その結果自治体への交付金の支給が遅れていると思うが、金額を含め状況はどうなっているか。

農水省の経営局長は「基準を満たす方でも、もっていない人がいる」と認め「自治体を指導した」と述べたが標茶でもそのような実態があるか。

また、自治体へどのような指導があったのか。制度の見直し等があれば何う。

答 経営開始型では二組の夫婦が対象となっており、100%の交付決定額となっている。

また、準備型に対しては対象者が6人で例年より遅れがあるが、予定どおり交付すると連絡があった。

制度の見直しは年齢要件の緩和については、対象年齢を原則45歳から50歳に引き上げるといふこととしている。親元就農の要件も緩和されている。

いる。

親元就農の要件の緩和については利用権の設定でもよいというように緩和されている。



渡邊 定之 議員

道道10660号久著呂原野塘路線のかさ上げで冠水による通行止め回避を

問 道道10660号久著呂原野塘路線は大雨や雪どけ等により冠水し、たびたび通行止めになるが最近の状況はどうか。

この道路は生活道路、産業道路、および観光道路としても重要な役割を果たしていると考えているが町長の認識を伺う。

地域住民も毎年振興局や北海道に要望をあげているが、町としても要望すべきではないか。

自然保護団体の意見もあると聞くが、どのような意見か。また、自然保護団体と話し合う努力をするべきではないか。

答 今年度は現在まで8月の大雨の影響による冠水の恐れにより2回通行止めとなっている。

道路としての重要性については、重要な役割を果たしている道路と認識している。

釧路建設管理部や市町村連絡調整会議の場で、早期整備について要望を行っている。

北海道としても自然保護団体との今後の整備方針や協議をしながら進めていくとしており、町としても道路管理者と課題を共有し調整しながら進めていきたい。

鴻池 智子
議員

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を

町長 加速抑制装置購入支援は考えていない

問 現在70歳以上の運転免許保有者は、約1,130万人と言われている。

これに伴い高齢運転者の、アクセルとブレーキの踏み間違いによる死亡事故も増えている。標茶町の現状は生活の足として車が欠かせない高齢者が多く、安全運転支援は待ったなしの課題である。

そこで安全運転サポートや後付けのペダル踏み間違い時の加速抑制装置など高齢者を対象とした購入支援が必要と考えるが、町としての考えを伺いたい。

次に高齢に伴い運転免許の返納者も増えてくると思う。標茶町も

今後免許返納者が増えると思う。外出の機会が少なくなる事で、認知症も進むと言われている。高齢者が元気でいられるよう、高齢者の移動確保が必要と考えるが町としての今後の考えを伺う。

答 運転技術の変化を自分自身で認識し、交通安全に努めることが肝要であり、加速抑制装置購入補助については現段階では考えていない。

6地域を結ぶ路線バスは今後も運行を維持していく。

路線バス等の対応は、70歳未満の免許返納者は補助対象とはなっていないが返納状況により検討する。市街循環バスは、新たな形で試験運行を実施する。



松下 哲也
議員

クマ出没に対して万全の対応を

町長 災害対策本部に準じた体制をとっている

問 今年の7月中旬以降、熊の出没による放牧中の乳牛の被害が多発している。異常な事態となり全頭退牧という処置をとる牧場が数力所出ている。

ハンターへの対応も含め次の点について町長の所見を伺う。

一、現在までの出没件数、また被害の状況は

二、標茶猟友会と協議の頻度はどの程度か

三、出動しているハンターへの補償はどのようになっているか

四、現在の出勤経費は安価ではないか
特殊な資格、任務

五、ハンターの高齢化と熊に対応できる人数が限られており今後の対応は

六、農協と協体制をとり、わなの購入、人件費の増額を図るべき

である

七、異常事態ととらえ災害対策本部を設置すべき事案ではないか
また、学校現場においても行事が中止になったり日常、校舎外での活動、授業にも影響が出てきていると聞けが、今後の対応はどうか伺う。

答 被害状況は延べ9回発生し金額換算で1,100万円を超える。

標茶猟友会との協議は随時開催している。ハンターへの報酬は日額1万2千円、4時間以内は日額の2分の1である。また、公務中の事故は、北海道市町村総合事務組合の補償を受けられる。出勤経費は今後検討していく。



搜索前の打合せ

担い手確保は先進事例を参考に検討する。

農協よりわな、人件費助成の決定を受けている。

災害対策本部に準じた体制で会議を開催している。

学校へは安全確保を優先するよう指導している。

松下 哲也 議員

合葬墓を建立しては

問 近い将来、無縁になる可能性のある人が墓の処理を考えたとき、先祖の墓を含め、維持管理を子供達に負担をかけたくないなどの理由があり、墓じまいをする人が増加している。最近、自治体における合葬墓の建立が増加しているという報道もある。家族や親族による墓の継承や管理に不安のある人、経済的な事情から墓を持つことができない人等に対して、埋葬方法の選択肢を広げるため合葬墓を整備するという事で調査費を予算化した近隣町村がある。

本町でも永代供養出来る宗教、宗派に関係のない合葬墓の建立が必要と考えるが町長の所見を伺う。

答 積極的に墓じまいを推進するものではないということを中心にしながら、墓の継承や管理に不安のある人、経済的事情から永代供養等も難しい人に対し、あくまで合祀という形であれば、町で合葬墓を整備する意義はあると考える。

地域墓地管理組合や宗教関係者と意見交換を図り、建立の可能性について検討を深める。



標茶霊園

類瀬 光信 議員

駅前商店街の水害対策を急ぎ、地域の活性化と共助体制を再構築すべきでは

町長 駅前の避難拠点の整備は考えていない

問 過去の水害時に同地域の避難状況を検証しているか。駅前商店街周辺に水害対策を講じ、更に避難拠点を整備する考えはないか。

安全安心な生活環境を整え、町職員等若年層の定住を誘導し、活性化と共助体制の再構築が必要ではないか。

答 過去の避難率は、概ね6割程度で、低下傾向にあり、迅速な情報提供と避難体制の構築が必要と認識している。

抜本的な水害対策については、内水処理計画の策定とオモチャリ川の浚渫しゅんせつに取組む予定。更に、開発建設部が所有する排水ポンプ車の優先的配置に理解を得ている。

現状では、釧路川水害タイムライズの充実を図り、迅速な避難がなされることを最優先としたい。したがって、駅前商店街周辺地域に避難拠点の整備や、職員住宅建設の考え

はない。

問 同地域内の高齢者介護施設で、車椅子を使用している人が避難出来なかったと聞いているが、実態について再度確認したい。いずれにしても、災害弱者が多い地域であり、今後、人的被害が起きないよう、災害に対する想定を高く設定すべき。

答 福祉避難所を開設し、対象者全員が避難したと理解している。福祉施設等の災害に関する制度については、事業者に対して北海道から直接説明がなされている。タイムラインに従い早めの避難行動をとるよう理解を求めて行く。



類瀬 光信 議員

スポーツの力による関係人口獲得のため、社会体育施設の無料化と教育行事バスの利用を拡大すべき

問 本町の体育施設を無料化し、子育て支援とスポーツ振興を図ることで、関係人口の増加に取組むべきではないか。また、学校における部活動について、国の制度を利用して優秀な外部指導者を招へいしたり、教育行事バスの利用を拡大する考えはないか。

答 施設の有料化から12年が経過していることから、有料化に至った経緯や議論の内容を検証するとともに、既に回収済みの関連アンケート調査の結果を見ながら方向性を整理したい。外部指導員の件は、教職員の働き方改革につながるが、現時点で学校からの希望はない。教育行事バスの利用拡大については、町が所有するバスの利用頻度の高さ等から難しい。部活動以外では、行事利用車輛の補助制度の周知を徹底し、更なるスポーツ振興を図りたい。



町内スポーツ施設

類瀬 光信 議員

共同牧野等の放牧再開に向け、放牧地と運営組織維持するため、経済的支援を

問 ヒグマに襲撃された共同牧野等は、シーズン半ばでの放牧中止と言った深刻な事態に陥っている。放牧中止による放牧地の荒廃や運営組織の維持、襲撃の恐怖など、来春の利用再開に不安要素も多い。当該事件を災害と捉え、各不安の解消に対して経済的支援が必要ではないか。

答 放牧地の荒廃防止策として掃除刈りが考えられるが、急傾斜地が多く、掃除刈り自体困難と考えている。また、被害の出ている放牧地が、中山間交付金の交付対象であることから、基本的に個々の責任で取組むべき事案と考える。電気牧柵の敷設も被害防止に有効と考えているが、費用が高額であることから、ヒグマが潜みやすい藪や森林と、放牧地の間に緩衝地帯を設けることの有効性を周知して行く。



捜索に入る関係者

類瀬 光信 議員

保育園の入園待機者の解消を

問 保育料無料化から5か月経過したが、未だ入園待機者は解消していない。これまでどのように解消に取り組んできたか。また、早期解消の意思の有無について確認したい。保育士不足を予見しながらスタートした点を踏まえ、待機者が被っている経済的損失を町が補償し、不公平を解消すべきではないか。潜在的有資格者、退職保育士への接触が不十分ではないか。

答 ハローワーク、町広報誌、町ホームページに保育士の募集記事掲載し、必要な人員の確保に取り組んできた。しかし、深刻な保育士不足から、年度内の待機者解消は困難と考えている。待機児童については、一時的な保育の利用が主であり、保育に欠ける状況にないため町としての経済的支援の対象とは考えていない。個別ではないが、退職者には接触している。今後も引き続き知恵を出しながら、待機者の解消に取り組んで行く。

標茶高校生徒確保の具体的な支援を

長尾 式宮
議員

町長 通学支援策を考えている

町民もこれからの標茶高校のあり方や存続に強い関心があると思う。また間口数の継続的な維持には課題があると思うが、町として生徒確保に関する具体



登校する標茶高校生

問 9月3日、道教育委員会が2020年～2022年度の公立高校配置計画を発表した。釧路管内では標茶・白糠の高校で本年度減らした1学級が20年度から復活することとなった。

標茶高校は1945年に北海道庁立標茶農業学校として開校し、2000年には総合学科を新設し時代に即した学びの場で生徒たちは様々な事を学んでいる事と思う。

ただここ20年来、少子化を主な理由に標茶高校も生徒数が減少の一途をたどっている。そのような時期に地域の理解と努力によって来年度は3間口が復活する事は地域の明るい話題とも捉えている。

今後3間口を維持する生徒確保のため、本年度から通学支援策として、JR及びバス運賃の2分の1の支援をし、生徒の誘致を考えている。

答

標茶高校の生徒も年々減少している中、今回3間口が復活することになり地域としても明るい話題となっている。

平成12年に総合学科に転科し、基幹産業の酪農の後継者育成や環境教育の実践など多様な展開がなされ、本町においても具体的な支援を行ってきた。

熊谷 善行
議員

光ファイバー通信網整備の検討結果は

町長 提言の活用には至っていない

問

平成30年第4回定例会で「光ファイバーインターネット通信網の整備を」の件名で、質問をした。答弁は「今年度中に総務省の地域情報アドバイザーの助言・提案をもらい検討していく」と答えたが、その後の検討内容について伺う。

標茶と似た環境の地域情報アドバイザーを、平成31年2月に呼ぶことが決まりかけていて、その人の標茶の現状に合ったアドバイスをもらい検討していくとのことだったが、その結果と内容の報告を聞く。

網の整備にかかる調査が進行していると聞くが、調査内容について聞く。

◎5G(第5世代移动通信システム)だが、日本では2020年度にサービスが始まると聞いている。私は、この地域では少し先の時期になると考えているが、最新の情報を把握しているか。

答

地域情報アドバイザーは2度来庁し地域BWAの提案をもらったが、光回線が必要な場所まで敷設するまでの費用が高額なこと、また、半径が2キロメートルから計算すると基地局までが無数に必要となることから、提言の活用には至っていない。

搾乳ロボットや畜舎内でICTは現在18件利用している。商業においてても今後、ICT技術の活用が想定される。

磯分内市街地ではNTTと協議を重ね一定水準に達した。5Gのサービスは、2020年に開始される予定だが、本町エリア内のサービス開始時期は未定である。

②情報通信技術(ICT)は非常に速い速度で進化している、町として、基幹産業である畜産酪農業におけるICT技術の活用状況、商工業における活用状況等について、どのように把握しているか。

③磯分内市街地で光ファイバー通信



光ファイバー通信線

〈光ファイバー解説〉

電気信号を光に変えて情報を伝達するケーブル。光なのでインターネットなどに利用すると非常に速度が速いので電磁波の影響を受けず、大容量のデータを長距離伝送できるのが特徴です。

光回線が利用できるエリアには、収容局から主に電柱を経由して光ファイバーケーブルが張り巡らされています。そしてそれを集合住宅や一軒家に工事などで引き込んで使用するわけです。

熊谷 善行 議員

クリーンセンターの業務と分別仕方の改善を

問 最終処分場は、最近の気象状況（長雨）により浸透水が溢れ出る可能性があるが、対応は検討しているか。

資源ストックヤードでは、作業環境は非常に良くない状況と想つが改善を考えているか。

資源ごみとして出された中に明らかに資源ごみで無いもの等が混じっていると聞かぬが収集委託業者にはどのような指示をしているか。

粗大ごみ（有料）で、産廃扱いレベルの建築廃材が増えているが、対応の検討は。また、タイヤが粗大ごみとして記載されているが不適切ではないか。

分別の仕出し方等について、もっと詳細に見直すことが必要ではないか。

答 最終処分場には土のうを積み上げる等検討している。

ストックヤードの環境については状況を鑑みて対応する。

不適切な資源ごみの問題では、貼

り紙を貼るよう指示している。産廃については、事業活動でなければ一般廃棄物として処理している。来年度、家庭ごみ分別マニュアルの改訂を予定している。分別の啓もうを含め、広く知らせる周知の方法も検討していく。



資源ストックヤード

鈴木 裕美 議員

町民へ「憩の家かや沼」の中間報告を

町長 町としてビジョンを固める

問 町民の大きな関心事で今も早期再開を望んでいる「憩の家かや沼」は、町民の憩いの場として開設された。

8月5日全員協議会が開催され「憩の家かや沼」について、町から、「町民要望であることから運営を指定管理者制度で再開したい。昨年調査設計した結果、築40年が経過しているから大幅な改修が必要、実施設計を行い改修工事中に指定管理者の選定をしたい。実施設計の工事内容からも再開は令和3年秋頃」と説明があったが、改修工事にあたっては、指定管理者と町と同じビジョンを持つ必要がある。町としてどのようなビジョンを描いているのか伺う。

また、1日も早い再開を望んでいる町民に対して、現在町が実施しようとしている状況と、今後の見通しについて中間報告を示すべきと考えがどうか。



憩の家かや沼

答 施設を改修し、再開していく上で憩の家かや沼が立地する茅沼地区の周辺環境をもととするその發揮すべき機能や役割など、宿泊施設に係るビジョンを示す基本設計を策定し、実施設計を経て改修していくことが最良と考えている。町として憩の家かや沼のビジョンを固め、必要な改修をした後、これらの求めるところを最大限発揮してくれる事業者に運営を委ねることになると考えている。

鈴木 裕美 議員

子育てサポート利用料を町の助成で無料に

問 第1回定例会で子育て支援「まーぶる」利用者に助成をするよう求めたが、社会福祉協議会と協議を行い、様々な角度から検証し、判断すると答えた。それから6か月経過するが、どのように協議してきたのか。

国は10月から幼児教育、保育の無償化をスタートするが、無償化に係る財政措置はどのようになるのか。
この財政措置等にファミリーサポートセンター事業等も含まれると聞くが、子ども子育て支援法の基本理念を踏まえ、子育てサポート利用料を町が助成すべきではないか。



答 内部で検討を重ねてきたが、課題の増加が懸念される。

子ども子育て支援法で対象者と対象外への対策、技術的課題の整理などが多く社会福祉協議会との協議には時間がかかる。

国の幼児教育、保育の無償化に係る財源措置は、約3,500万円が臨時交付金として措置される。スピード感を持ちながら制度設計を進めたい。

予算審査特別委員会
総括質疑

黒沼 俊幸 議員

問 破産している「憩の家」の法的整理が終わらないうち基本計画として1,400万円を支出するのはおかしい。

答 関係者への通知は、株主には破産処理は財団債権と一般債権を合わせてまだ不足している。

株主についてはこの債権に含まれず、会社が無くなれば当然株式が無くなる。

公社の管財人から6月の債権者の会議の席上で、以降について債権の取り組みをしてよいつの報告を受けている。再開に向けての協議を進めてきているところだ。

渡邊 定之 議員

類瀬 光信 議員

問 砂利道路の維持管理だが、グライダーにより路盤が低くなり路肩が高くなって、春先に道路がぬかるみ、走行困難な状態が生じる。

状況を把握し、砂利を厚く敷くなど早急に改善するべきである。

上虹別地区の59線18号の道路が、春先非常に困難な道路状況になることは承知しているか。

答 水切りなどしているが砂利の厚さなど要望に応えたい。また、春先の道路のぬかるみについても対策をしていく。

上虹別の道路だが、車道幅員4メートルの砂利道で冬期間ものすごい地吹雪で吹き溜まりの起きる道路だ。除雪によって雪が道路わきに堆積されることにより排水が悪くなり、春先道路が緩むことが予想されるので、研究しながら対策をしていきたい。

問 憩の家の早期再開を希望する多くの町民がいる。一方で、解雇された職員の再就職、観光開発公社の清算未了、長寿命化に関する調査に飲料水の確保や温泉排水の処理方法が含まれていないなど、重要な課題が解決に至っていない。そもそも開業以来の看板も撤去されていない。

今般、新憩の家の基本設計関連予算案が提出されたが、まず、山積するこれらの重要課題の解決を優先すべきではないか。

答 この場に観光開発公社の社員はおります、観光開発公社の取組みについては回答しかねる。元社員の新就職については、担当課において様々な情報提供に加え、個別相談にも応じる体制で支援を継続している。基本計画の策定には、指摘のあった飲料水の確保や温泉排水の件についても、今後調査をしながら進めて行く。また、指摘のあった国道沿いの看板についても、現地を確認し対応を検討する。

委員会報告

総務経済委員会 所管事務調査報告

○調査日時

令和元年7月30日

○調査場所

町議会議員室・川上公営住宅

1. 調査事項

公営住宅の現状と課題について

2. 出席者

委員長 長尾委員長、渡邊副委員長、松下委員、熊谷委員、深見委員

説明員 村山管理課長、富原建設課長、武藤建築係長、高橋管財係長、阿部管財係

事務局 佐藤事務局長、和田庶務係長

3. 調査の経過及び内容

現在（令和元年7月）町では15団地100棟477戸の公営住宅を管理運営している。当日は川上公営住宅の改修前住居と改修後住居を視察。改修前住居では使用による壁紙の劣化やカビ跡、風呂などの水回りの換気・採光、間取りの使い勝手や階上の騒音に対しての質問・指摘が

あった。改修後住居では高齢者の入居者を想定した手すりや腰掛け、水回りの換気・採光の改善、和室から洋室へと工夫と改善が見受けられた。

4. 委員会の所見

本町でも少子高齢化・大都市一極集中の影響も大きく、町内人口は減少の一途をたどっているが、現時点では多少の空きはあるもののほぼ入居している状態である。

一部の公営住宅においては耐用年数も過ぎ、早期の改修工事を望まれているエリアもある。入居者年齢を見ると65歳以上が21.3パーセントを占めていて、そのことから高齢者向けバリアフリーや低階層住宅など町民のニーズとして見込まれる。

また、町広報に空き情報は掲載されているが、入居に関する情報が周知されておらず、入居に関して町民に誤解が生じているとの指摘があった。標茶町公営住宅等長寿命化計画に則り計画的な修繕・改修が予定されているが、防犯・防災などその時代の考え方に見合った設備、年齢・身体・家族構成などに幅広く対応できるこれからの運営に期待する。